

# 市職員の給与などを公表

市政を運営する市職員の給与や採用・退職の状況など人事行政の運営状況を公表します

※記載のない限り、数値は4年4月1日現在

問い合わせ 人事行政について 職員課 0727401142  
職員数について 企画財政課 0727401130

## 職員の給与と手当

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成。仕事内容や国家公務員・近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮し、市議会で議決され、条例で定められています。

また、市長や議長、議員などの特別職の給料や報酬は、学識経験者や市内の公共団体の代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて市議会で議決され、定められています。

## 休暇の取得状況

休暇の種類などは、規則で

定められています。民間企業の有給休暇に当たる、年次休暇の3年度平均年間取得日数は11.6日です。

また、3年度新たに育児休業を取得したのは36人（男性7人、女性29人）です。

## 研修の受講状況

多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。

3年度は、市独自研修（626人受講）、派遣研修（116人受講）を実施しました。

## 市ホームページなどでも12月上旬に公開します

職員の勤務条件や採用試験の状況など、人事行政全般は、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます



## 職員の手当

扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります

### ■各種手当と平均支給額

区分	内容（記載金額は月額）	3年度平均支給年額
扶養手当	配偶者に6,500円▷子1人につき1万円▷扶養親族1人につき6,500円▷満16歳の4月1日から満22歳の3月31日までの子は1人につき5,000円を加算	23万2,872円
住居手当	借家居住者に家賃額に応じて100円～2万8,000円	27万9,127円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	38万7,822円
通勤手当	交通機関利用者に運賃など相当額を支給(上限は5万5,000円)▷交通用具利用者(通勤距離が片道2km以上)に3,500円～3万2,800円	12万4,337円
特殊勤務手当	業務手当や年末年始特別勤務手当、出勤手当など8種	7万5,546円

### ■時間外勤務手当

3年度支給総額	3年度平均支給年額
2億8,085万2,180円	38万1,593円

### ■退職手当

	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～30%加算)	
3年度平均支給額	388万3,000円	2,166万6,000円

### ■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末	勤勉	期末	勤勉
2.4月分	1.9月分	2.4月分	1.9月分

※役職上の段階、職務の級などで加算。課長補佐相当職以上の勤勉手当は0.05月分の支給を凍結した1.85月分。

## 職員数

### ■3年度採用・退職の状況

区分	採用	退職
一般行政職	38	37
医療職	1	4
福祉職	4	11
消防職	4	3
企業職	4	3
技能労務職	3	11
教育職	6	7
合計	60	76

### ■職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位：人)

部門	職員数(前年増減)		
	4年度	3年度	
一般行政	議会	8(0)	8(0)
	総務	148(1)	147(△1)
	税務	41(0)	41(△1)
	労働	2(0)	2(△1)
	農林水産	6(0)	6(0)
	商工	6(△2)	8(1)
	土木	120(0)	120(△6)
	民生	242(12)	230(10)
	衛生	137(△6)	143(△1)
特別行政	教育	121(△11)	132(△6)
	消防	159(3)	156(4)
公営企業など	水道	36(△2)	38(△1)
	下水道	30(1)	29(1)
	その他	49(△1)	50(2)
合計	1,105(△5)	1,110(△1)	
再任用短時間勤務職員	17(△12)	29(△1)	

## 職員などの給与

職員の約60%が行政職給料表で給料月額が決まっています

### ■職員の平均給料・給与月額

	平均給料月額(前年度増減)	平均給与月額(前年度増減)	平均年齢(前年度増減)
一般行政職	30万4,938円(△963円)	41万2,933円(△6,255円)	41.4歳(△0.2歳)
技能労務職	32万6,265円(△6,261円)	40万9,093円(△11,761円)	48.0歳(+0.5歳)

※「平均給与月額」は、給料月額と職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額。

### ■職員の初任給と経験年数別平均給料月額

	初任給	経験年数			
		10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	18万2,200円	26万3,359円	35万4,133円	39万0,388円
	高校卒	15万1,800円	23万2,160円	31万6,743円	35万9,933円
技能労務職	高校卒	14万6,200円	—	29万5,200円	35万4,420円

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合。

※対象者がいない場合は「—」記載。

### ■特別職の報酬と給与削減

	給料(報酬)月額	年収	削減内容
市長	83万4,700円	1,392万0,262円	給料の15%と期末手当の一部
副市長	71万6,400円	1,255万5,650円	給料の10%と期末手当の一部
議長	70万1,000円	1,168万1,464円	期末手当の一部
副議長	62万9,000円	1,048万1,656円	期末手当の一部
議員	57万円	949万8,480円	期末手当の一部

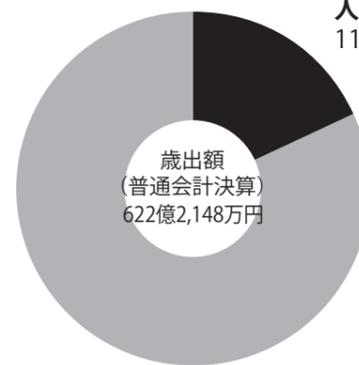
※上記に加え、教育長などの給与を5%と期末手当の一部、部長・副部長・課長の管理職手当を10%、課長補佐相当以上の給料を2.5～3.5%削減しています。

※「年収」は4年1月1日～4年12月31日の額。

## 決算から見る人件費と給与費

※金額は全て端数を省略し、概数で表記。

### ■人件費の割合



### ■3年度普通会計の職員給与費の状況

給与費	総額
給料	36億0,742万円
職員手当	12億7,181万円
期末・勤勉手当	15億5,799万円
合計	64億3,722万円

※総額は職員数1,018人で算出(平均給与費は632万円)。

※職員手当は退職手当を除く。

※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は993人。

人件費…職員の給与や退職手当、年金、健康保険などの使用者負担分、特別職の給料・報酬など  
給与…給料や職員手当、期末・勤勉手当など  
給料…勤労に対して支払われる基本給